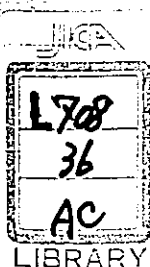


(ハラク"アイ)

業務概要

LION FILING FOLDER No.36 B4



(パラグアイ)

業 務 概 要

JICA LIBRARY



1028967[6]

昭和54年8月



国際協力事業団 アスンシオン支部

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 3.27	L708
登録No. 11319	36
	AC

目 次

I	パラグアイの国情	1	2	医 療	21
1	概 況	1	3	治 安	21
2	独立の歴史	2	4	農協及び自治体	22
3	経 済	3	(1)	農業協同組合	22
(1)	経済現況と開発計画	3	(2)	自 治 体	23
(2)	主要農産物	5	5	そ の 他	23
(3)	主要工業品	8	(1)	生活改善	23
4	財 政	8	(2)	営農改善特別対策	23
5	金 融	8	(参考)	交付金投下額	24
6	輸出入状況	9			
7	教 育	11	Ⅵ	出資金関係事業	25
Ⅱ	パラグアイにおける日本人	12	1	入植地事業	25
Ⅲ	支部概要	13	2	特殊事業	25
1	パ国内の組織	13	3	融資事業	26
2	機関別人員配置	14	Ⅳ	経済技術協力関係	27
Ⅳ	移住地概要	14	Ⅷ	青年海外協力事業	32
1	直轄移住地別概要	14	Ⅸ	進出企業の概況	33
2	土地利用計画	15			
3	昭和53年度 移住地農家経済調査結果	15			
	パ国邦人 農家所得の推移	16			
4	移住地別概要	16			
5	パラグアイ農業総合試験場	18			
6	同アルトパラナ分場	18			
Ⅴ	交付金関係事業	19			
1	教 育	19			
(1)	西語教育	19			
(2)	日語教育	19			
(3)	育英助成	20			
(4)	内地研修	20			

Ⅱ. パラグアイの国情.

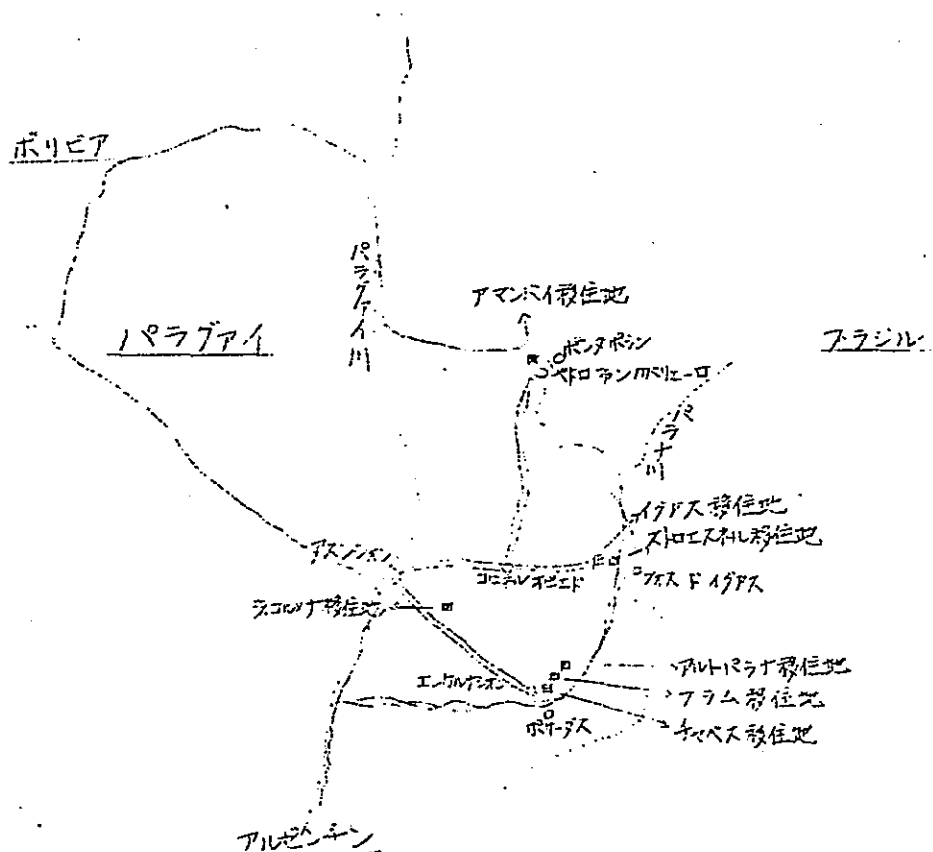
1. 概況.

パラグアイは、南米大陸の中央部やや南寄りに位置し、北はボリビア、東はブラジル、南と西はアルゼンチンと、南米の諸大国にかこまれている内陸国である。

面積は42.7万平方キロと日本よりやや広いが、人口は僅かに228万人(1978年推計値)、人口密度は1平方キロ当り7.1人にすぎない。

天候は、10月から3月までが夏で、日中は38℃前後の猛暑となる。冬は5月から8月までで、平均気温は15℃前後となるが、一日の間での気温の格差が著しい。

地形は一般に平坦で変化に乏しく、国の中央を南北に流れるパラグアイ川によって、国土は東西に二分されている。西側はチャコ大平原で人口密度は低く、放牧に利用されているほか見るべき産業はない。チャコ地方北部には石油の埋蔵が期待されているが、まだ確認されるに至っていない。



パラグアイ川とパラナ川とにはさまれた東部は、ゆるやかに起伏しており地形的にはブラジル高原の延長に属する。

自然の植生は熱帯性の森林であるが、これらは次第に伐採されて農地への転換が進められつつある。

人口分布は、相対的に開発の進んだ東部に集中しており、全人口の95%は東部に居住しているが、さらに80%はアスンシオン、ストロエスネル大統領市(CPS)、エンカルナシオンを結ぶ、いわゆる「三角地帯」に集中している。

2. 独立の歴史

スペイン人、ファン・ディアス・デ・ソリス(Juan Diaz de Soliz)の率いる探險隊が、1516年2月、今日のラ・プラタ地方を経て、ウルグアイ川までさかのぼったが、途中挫折。次いでポルトガル人アレホ・ガルシア(Alejo Garcia)他数名が、1524年再び探險に出發、現在のアスンシオンを通り、ボリビアからペルーの東部地方にまで侵入したが、帰途、土人の襲撃に会い全滅した。これがヨーロッパ人がパラグアイに足跡を印した最初と言われる。

その後、探險隊が数多く入ったが、1537年8月15日、現在のアスンシオンに、ドミンゴ・マルティネス・デ・イララ(Domingo Martinez de Irala)、サラサル・デ・エスピノーサ(Salazar de Espinoza)、ゴンサレス・デ・メンドサ(Gonzalez de Mendoza)等によって築港が行われた。イララはパラグアイの創建者といわれている。

1811年5月14日、パラグアイ州民は独立を宣言し、27年間フランス博士の独裁下に鎖国政策をとり、その後、カルロス・アントニオ・ロペス(Carlos Antonio Lopez 牧場主)が大統領に就任し、1862年まで開明的独裁政治が行われ、国力が大いに充実した。

次いで、子孫のフランシスコ・ソラノ・ロペス(Francisco Solano Lopez)が大統領となったが1864年から5年間、国境問題に端を発して、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイを相手に戦争し(三国戦争)、国富の殆んどと、人口の半分を失った。

その後、歴代大統領は国力の回復に努力を重ねたが、1932年、ボリビアとの間にチャコ地方の領有をめぐる戦争が勃発し、3年間で国力を使い果し、米、国、アルゼンチン、チリー、ペルーの調停により休戦となった。

その後も政情安定せず、1940年以降7年間にわたる安定期を除いては内乱政手に終始し、1954年の革命で陸軍司令官アルフレッド・ストロエスネル (Alfredo Stroessner) 将軍が大統領に就任するまでに及んだ。

ストロエスネル大統領は、革命後25年間引き続き政権を担当。革命の精神に基づき、国内産業の振興、社会福祉、教育の向上を目指した政策を採っており、1978年2月に行われた大統領選挙にも圧倒的勝利を示し、今後と政局の安定と国土の発展が期待される。

3. 経 済

(1) 経済現況と開発計画

パラグアイの経済構造は農業及び牧畜が主体で、1950年以降の国内総生産の推移をみると、1950～74年の間に経済規模は2.62億ドルから7.25億ドルへと約3倍に拡大したものの、農業中心の経済構造の根本に大きな変化はなかったといえる。

国内総生産の近年の伸びをみると、1962～72年の期間では年平均4.6%、1972～78年では年平均6%を示しているが後者の伸びは1973年の大豆価格の上昇が大きな要因となった農業生産の大幅な伸び(年平均9%の伸び)を反映している。

年	G. N. P.	国民一人当り所得
	百万円	US\$
1971	731	267
1972	769	276
1973	829	291
1974	898	306
1975	941	313
1976	1008	326
1977	1082	336
1978	1160	349

(註) PLAN NACIONAL DE DESARROLLO ECONOMICO
Y SOCIAL. 1977-1981 TOMO I

近年、農業の開墾は「三角地帯」を中心に進められつつあるが、パラグアイ川の東側だけでも可耕地は2万平方キロあるのに対し、現在開墾されているのはそのうちの1万平方キロに過ぎないので、今後の農業開発のポテンシャルは極めて大きい。

しかしながら、肥沃な未開拓地が広く残されているという恵まれた条件がある一方、

- 1 幹線道路、ブーダー道路の未整備。
- 2 農業技術の遅れ。
- 3 農業金融制度の欠如。
- 4 労働力の不足。

といった今後の改善が待たれる発展に対する制約条件も少なくない。

以上のような状態からの脱皮をめざして、パラグアイでは現在1977～81年を計画期間とする経済社会発展5カ年計画が遂行されている。開墾の戦略としては

1 輸出振興

② 地方の自立と中央、地方の連係強化

に重点がおかれており、地域的にはアルトパラナ県及びイタア県の開墾に重点がおかれている。

このうち①の輸出振興政策については、人口が少なく、所得水準がまだ低位にあるパラグアイにおいては、国内市場の拡大をばかっても限度があるので、輸入代替政策よりは農業、農産加工業の輸出産業化をはかることに重点が置かれている。

そのためには各地域の資源条件を考慮した産業開発を進めるほか、弱体化民間部門の育成、既存産業の生産性向上による輸出の促進、生産コスト及び製品輸出コストの低減をはかるためのインフラストラクチュア整備等が具体的な施策として考えられている。

さらに、②に関しては、国内各地域がバランスをとって成長していくこと、各地域内での孤立地区を無くすことを目指して運輸インフラストラクチュア、通信施設の整備により、全国土の統合化をはかるとともに、各地域内での連絡手段の確保が図られている。また地方での開墾を円滑に進めるために地方行政組織の整備が図られている。

単独のプロジェクトとして最も重要なものは イタイア・ダムの建設プロジェクトである。アレシデンテ ストロエスネル市とブラジルのフスド・イグナス市とを結ぶ反好橋からパラナ川の14キロ上流の地点に建設されつつある。ブラジルとパラグアイの共同プロジェクトは1975年から始っており、目下計画通りのスケジュールで進んでいる。現在の予定では1983年送電開始、1988年全工事完了となっており、完成後の貯水池面積は1,400平方キロダムサイトから200キロ上流まで広がる大貯水池となり、発電量は12,600mw、建設コストは送電コストを除き、63億USDと見積られている。

以上の諸政策の実施により、国民総生産の伸びは1972~78年の実績値である年平均6%から、1977~81年の5年計画期間内には年平均7.6%の伸びの達成が目標とされている。

人口増加率を年平均3%として、1人当り生産額は1981年には462ドルへと年平均4.6%の伸び、1人当り所得では1981年には400ドルへと年平均4.2%の伸びが想定されている。

パラグアイがこれらの想定伸び率を達成できるかどうかについては、

① 経済の主体をなす農業部門が従来通りの順調な発展を続けうるかどうか。

② イタイア及びジャシレタ・ダム建設に伴う投資の波及効果をパラグアイ経済が吃収しうるかどうか。

の二点に大きく依存している。

(2) 主要農産物

全般的に見て、パラグアイ農牧林業の特徴は、ごく限られた伝統的な生産物が大きなウェイトを占めており、マンジョカ、棉花、タバコ、とうもろこし、大豆、牛肉、木材（加工材）等がその主要産物で、これらは一次産業生産高の約95%を占めている。邦人移住地では主として大豆、米、綿（短期作）、油桐、畜産（長期的）を主体に農業を行っており、特に大豆作はいちじるしい進出を示し、1977/78年度において、アルトパラナ、プラム、チャバス地区だけでも27,000haの植付面積から略50,000TONの生産高を示している。

その他、パラグアイにおける新産業として、1960年から養蚕が取り入れられた。主要産地のイタプア地域では、生繭生産量は未だ200トンに過ぎないが、桑園造成、稚蚕飼育場の建設等生産態勢の充実を進めており、近い将来、生繭1000トンの生産と製糸工場の設置を目標としている。

また、パラグアイ国の牧畜適地は、約1430万ヘクタールで、主としてチコ地方が牧畜の中心となっており、その殆んどが自然草地の放牧飼育である。邦人移住地では、より高い生産を計るため原始林伐開による牧野造成を行い、牧草の改良と相まって畜産産業の振興を進めており、イグアス移住地を既に本邦より南米開発KK(CATSA)の進出もあり、その成果が期待されている。

地目構成面積		1977年/1978年
種 別	面積 (1000Ha)	%
農 耕 地	1,649.9	4
放 牧 地	17,041.2	42
森 林	21,029.9	52
河川 その他	954.0	2
計	40,675	100

主な農産物の植付面積、生産量 および収量

作 目		植付面積 (ha)	生産量 (ton)	1000g 当り収量 (kg)
綿 花		306.4	223.763	996
水 稻		23.1	43.420	2,123
陸 稻		16.3	14,813	1,337
砂糖きび		22.1	263.280	32,990
とうもろこし		299.6	855.357	1,233
マンジョカ		179.7	1,827.547	15,254
落花生		23.9	23,025	970
ばれいしょ		0.7	7408	2,600
ポロト (豆)		25.4	64,670	794
大 豆		344.3	333,130	1,224
た ば こ		242	26,918	1,242
小 麦		34.3	37,801	1,203
玉 ねぎ		4.2	26,107	6,269

家畜保有数 1978年

種 別	保有数 (頭)
牛	5,209,500
豚	1,201,400
鶏	1,350,800

(註)

ENCUESTA AGROPECUARIA
POR MUESTREO 1978

永年作、短期作、作物別農耕地利用状況 (%)

1976/77

短 期 作	89.7%	永 年 作	10.3%
棉	20	パイナップル	2
米	3	バナナ	5
エンドウ豆	0.3	オレンジ	14
さつまいも	1	オレンジ(酢)	3
玉 ねぎ	0.3	グレープフルーツ	2
アヒリア豆	1	コ ー ヒ ー	8
マンデイカ芋	12	マ テ 茶	14
とうもろこし	20	ツ ン グ	14
南 京 豆	2	その他永年作 **	33
じゃがいも	0.0%		
ホロット豆	5		
大 豆	23		
た ば こ	2		
小 麦	2		
砂糖きび	3		
アルファルファ	0.3		
にんにく	0.05		
は っ か	1		
こうりゃん	0.4		
ヒ マ	2		
野 菜	0.4		
その他短期作 *	1.19		

*印には 西瓜、メロン、エンバフ、牧草、イチゴなどと休耕地を含む。

**印には、アダカテ、すもも、柿、その他果樹を含む。

(註): ENCUESTA AGROPECUARIA POR MUESTREO 1978

(3) 主要工業製品

パラグアイ国の工業は、国内市場向けを目的とした小規模な製造業が多い。全企業のうち、従業員が50人以上の企業は、わずか1%、1~10人の小企業が80%以上にのぼる。食料品45%、化学品13%、繊維、はき物、衣服12%、煙草4%。その他地方の専産地には製糖、石灰、セメント、製鉄、ヤシ、バールト罐詰、搾油工場が点在している。

4. 財政

1957年、財政金融制度の改革を実施、健全財政、均衡予算の方針をとっており、その歳入歳出は次の通りである。通常予算と国家の貸付金の返済額、国際機関からの貸付金、国庫財産の譲渡収入、社会経済開発計画に基づく資本の収支等を計上する資本予算の二本立てである。会計年度は1~12月、通常経費をまかなうため租税(印紙税、販売税、関税、所得税、不動産税、手数料等)があるが、外債の支払いのため、項目により付加税又は課徴金を徴している。

(単位: 1,000ドル)

区 分	1976	1977	1978
歳 入	489,330	632,225	694,084
歳 出	469,646	575,368	676,190

(出) ORGANIZACION LABOR

なお、1979年予算は 歳入 822,806、歳出 809,913。

5. 金融

パラグアイの金融機関は、国立銀行、市中銀行に分けられ、国立銀行はパラグアイ中央銀行及び勸業銀行の2行、市中銀行はパラグアイ国銀行、外銀支店10がある。

銀行金利は、平均12%程度であるが、これに手数料、印紙税等に加わり市中銀行では実質年利20%以上の高金利となる。貨幣単位はグアニーで、その対ドル相場は、1957年の通貨改革以来、通貨の膨張を抑えて安定しており、1ドル=126グアニーを堅持している。

6. 輸出入状況.

当国の貿易は、農林畜産等の第一次産品を輸出、工業製品及び消費物資の大部分を輸入する不開港国政であり、その主たる貿易相手国は西欧諸国、アルゼンチンで総額の半分以上を占めている。

中銀 BOLETIN ESTADISTICO MENSUALに於て

(単位: 1000 US\$)

区 分	1973	1974	1975	1976	1977	1978
輸 出	126.925	169.808	176.711	181.834	278.891	256.984
輸 入	104.790	171.397	178.261	180.218	255.377	317.738

主要品目別輸出額

(FOB. 1000 US\$)

品 目	1976年	%	1977年	%	1978年	%
木 材	12.135	7	19.912	7	20.342	8
肉 製 品	21.555	12	22.528	8	24.354	9
皮 革	2.731	2	5.504	2	7.843	3
タバコ	14.692	8	13.658	5	9.246	4
工業原料・穀物	34.141	19	58.828	21	41.632	16
果樹野菜	1.673	1	1.814	1	2.606	1
コ-ヒ-豆	7.210	4	10.092	4	2.13	1
綿 織 物	34.610	19	80.487	29	100.024	39
砂 糖	952	1	0	0	0	0
植 物 油	17.211	9	29.337	11	16.816	6
精 油	11.609	6	12.291	4	8.497	3
抽 出 油	6.606	4	2.392	3	2.330	3
ア-ニ-ン	2.577	2	5.284	2	5.160	2
そ の 他	12.432	6	10.714	3	11.921	5
計	181.834	100	278.891	100	256.984	100

(註): BOLETIN ESTADISTICO MARZO 1979 10.250

国別輸出額

1978 調. (単位: 1000 Flv)

輸出先国	輸出総額	%	主 要 品 目
ド イ ツ	32368	15	タバコ
日 本	32368	13	生肉、肉製品、綿花
オランダ	26497	10	植物油、穀物、タバコ
アメリカ	22211	9	植物性香油、肉製品
アルゼンチン	24152	9	穀物、植物油
ブラジル	20416	8	紙木製品、植物性香油
イタリヤ	16719	6	皮製品
チ レ ー	13427	5	小麦粉、牛皮
イギリス	14975	6	肉製品
ス イ ス	15977	6	植物性香油、野生動物皮
ウルグアイ	7013	3	穀物、綿花
スペイン	6783	3	綿花、皮製品、野生動物皮
フランス	3530	1	タバコ、野生動物皮
そ の 他	14428	6	
合 計	256984	100	

(経) BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY

BOLETIN ESTADISTICO.

MARZO 1979 N.º 250.

主要品目別輸入額

(FOB, 1,000 u.s.)

品 目	1976年	%	1977年	%	1978年	%
食 料 品	14098	8	12651	5	14453	5
油、タバコ	14927	8	19599	8	22979	9
燃料、潤滑油	37914	21	42571	15	59643	19
紙	4858	3	7057	3	7111	2
化学品、薬品	8957	5	12536	5	16334	5
自動車部品	23114	13	40660	15	60133	19
繊維製品	3729	2	6187	2	6733	2
農産物・畜産物	4082	2	9872	4	10478	3
鉄鋼製品	12538	7	15208	6	14555	5
金属製品	3040	2	3567	2	5222	2
機械類	34620	19	56755	23	73331	16
そ の 他	18315	10	28685	11	40166	13
計	180218	100	255377	100	317738	100

註). BOLETIN ESTADISTICO MARZO 1979.

7. 教 育

文部省の管轄下にある教育行政は、普通教育と職業教育の二つに分けられる。普通教育には、小学校6年、中学校3年、高校3年、大学4～6年があり、各地に駐在する視学官を行政官として教育行政を実施しており、小学校は義務教育である。

職業教育には、士官学校、警察学校、師範学校、商業学校等があり、その修業年限は5～6年である。大学は、アスンシオン国立大学とカトリック大学の二校であり、アスンシオン大学は、医、化、薬、歯、哲学、法、農、理工、経済、建築よりなる総合大学である。

II パラグアイにおける日系人

パラグアイでの日本人移住の歴史はあさく、かつ戦前の移住者は僅少であったため、パラグアイでの日系社会の地位は未だ弱小である。しかし戦後渡航した多数の移住者の今後の経済的發展や、その子弟教育の充実によって、近い将来パラグアイ社会の各面で、日系人が活躍、発展することが期待される。

日系人の中には、首都アスンシオン市やエンカルナシオン市、ペドロ・ファン・カバリエロ市などで商工業を営んでいるものも一部いるが、(戦前の移住地であるラ・コルメナ出身者の中には、職業軍人、官吏、医師等として活躍している)大部分は集団移住地などで農業に従事し農業協同組合を結成している。

日本人の移住は、1936年に、アスンシオン市東南約130 Kmの原野に設定されたラ・コルメナ移住地(約11,000 Ha)への入植に始まっている。

ブラジルの入国制限その他の事情により、拓務省の指導の下に、同地に移住地を創設、約300家族の日本人の移住者の導入が計画されたが太平洋戦争の勃発によって中断し、147家族、897名の入植に止まった。

戦後の移住は、1954年にパラグアイ国設定のチャバス移住地に邦人が入植することによって始った。

1955年に発足した日本海外移住振興(株)(当事業団の前身)が、フラム移住地を建設、入植を促進するに及んでパラグアイ移住は本格化した。その後広大なアルトバラナ移住地、イグアス移住地が設定されたほか、東北端ブラジル国境地帯のペドロ・ファン・カバリエロ市近郊にも、日本人移住者が多数雇用農として入植した。

この間、1959年には、日パ移住協定が締結され、30年間に85,000人の日本人移住者の入国が認められ、戦後、現在までに約7,700人の日本人がパラグアイ国に移住している。

パラグアイにおける日本人移住者は、周辺諸国との交流が活発であるが定着率は約80%、現在パ国内に居住する日系人は戦前戦後を合わせて1,307家族、7,051人である。その主な分布団は次の通り。

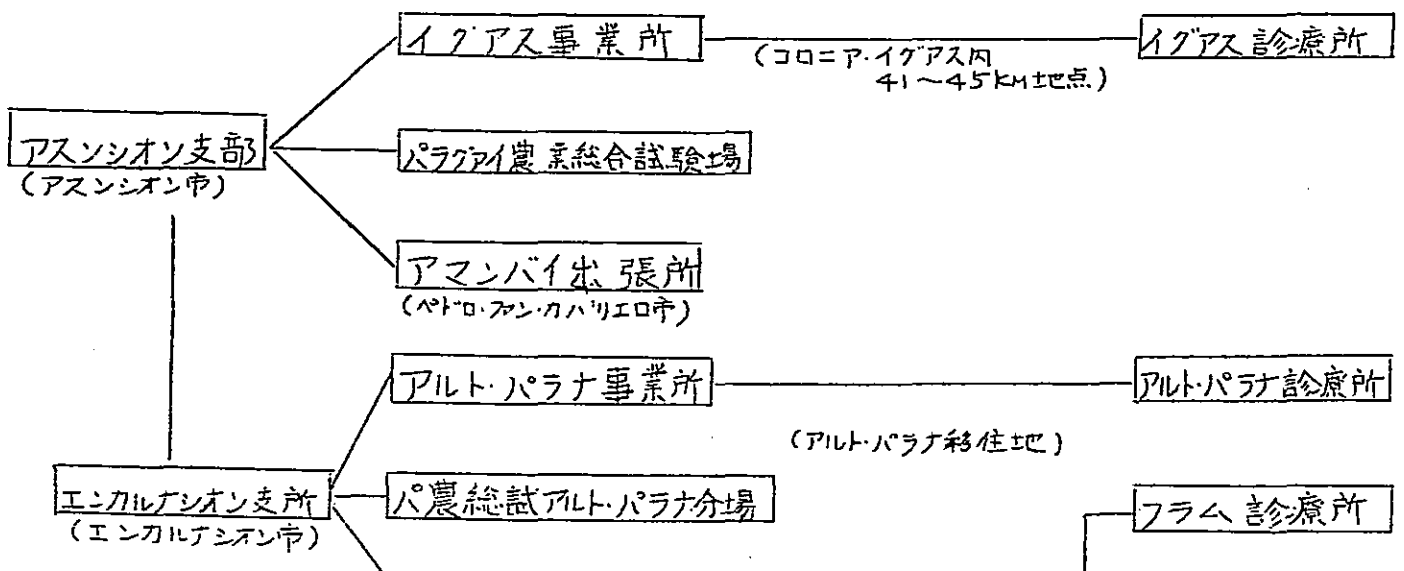
1979年4月1日現在

移住地名	県名	適要	面積 Ha	戸数 戸	人数 人
ラ・コルメナ移住地	セントラル	戦前の日系移住地		70	550
チャバス移住地	イタプア	パ国側移住地		42	250
フラム移住地	イタプア	事業団直轄移住地	16,057	189	1,040
アルト・パラナ移住地	イタプア	" " "	84,217	324	1,654
イグアス移住地	アルト・パラナ	" " "	87,763	238	1,001
アスンシオン市近郊	セントラル			160	800
ペドロ・ファン・カバリエロ市	アマンバイ	雇用農移住		180	1,011
エンカルナシオン市近郊	イタプア			104	744
計				1,307	7,050

* 各移住地とも2.3世も含む

III 支部概要

1 パ国内の組織



人員配置表

機 関 別	定 員 職 員			派 遣 専 門 家	常 備 賃 金 職 員					合 計
	派 遣 職 員	現 地 用 職 員	採 計		庁 費	農 場 運 営 費	造 成 工 事	医 療 衛 生	計	
アスンシオン支部	7	6	13		4				4	17
アマンバイ出張所	1	1	2		1				1	3
イグアス事業所	2	5	7				5		5	12
パラグアイ農業総合試験所	5	1	6	1		4			4	11
同 エアルトパラナ分場		3	3			2			2	5
エンカルナシオン支所	4	3	7	1	2		1		3	11
アルト・パラナ事業所	1	3	4				5		5	9
小 計	20	22	42	2	7	6	11		24	68
イグアス診療所				1				4	4	5
アルト・パラナ フ ラ ム				2				6	6	8
				1				5	5	6
小 計				4				15	15	19
合 計	20	22	42	6	7	6	11	15	39	87

※ 派遣専門家内訳 ・ 畜産専門家 1名 ・ 医 師 4名
・ 日語指導教師 1名

Ⅳ 移住地概要

1. 直轄移住地別概要

区 分	入 植 地						
	造 成 地 区					未造成 地 区	合 計
	分譲地	河川道路	公共用地	残 地	小 計		
アルト・パラナ	62,249	1,785	20	6,169	70,223	13,087	83,310
イグアス	56,682	471	1,329	2,375	60,857	26,259	87,116
フ ラ ム	15,598	96	61	51	15,806	0	15,806
計	134,529	2,352	1,410	8,595	146,886	39,346	186,232

(H9)

	市 街 地					未造成	合計	総面積
	造成地区							
	分譲済	河川	道路	公共用地	残			
アル・パラ	329	254	44	117	744	163	907	84217
イグアス	337	41	85	19	482	165	647	87763
アラム	41	25	19	93	178	72	250	16056
計	707	320	148	229	1404	400	1804	188036

2. 土地利用計画

(昭和53年度農家経済調査による、昭和53年7月31日現在)

区分	耕地	耕地外	未開墾地	所有地計	備 考
アル・パラ	67	13	78	158	事業団直営入植地
アラム	57	9	39	105	" "
チャベス	67	9	17	93	パ国营入植地
イグアス	41	37	79	157	事業団直営入植地
アマンバイ	33	24	76	133	集団独立地
加重平均	57	17	63	137	

(註) 耕地: 田, 畑, 庭園地, 雑草地。

耕地外: 森林地, 牧草地, 池地, 植林地, 廢耕地。

3. 昭和53年度

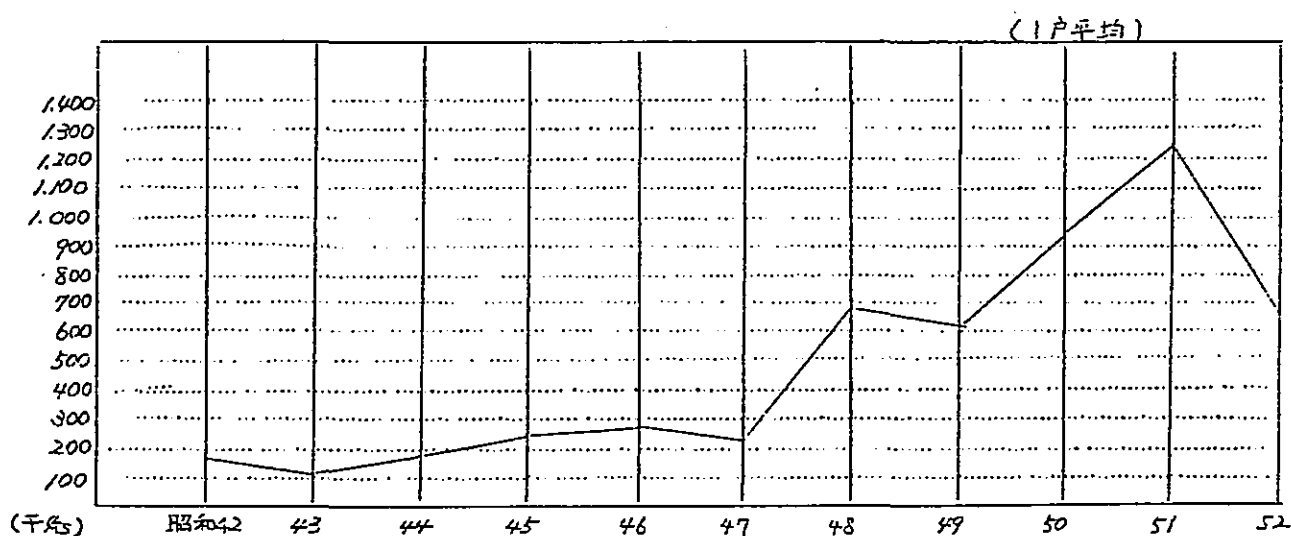
移住地農家経済調査結果 (期間1977年5月~1978年7月)

項目	調査戸数	所有面積	耕地面積	資産計	内 正味	農 業
移住地名			(Ha)	(千円)	資 産	粗 収 入
アラム	169	105	57	9,410	7019	2,266
チャベス	37	93	67	10,413	8,202	3,708
アル・パラ	226	158	67	12,209	8,526	2,293
イグアス	117	157	41	8,880	5,694	2,273
アマンバイ	49	133	33	10,347	9,269	2,923
加重平均	598	137	57	10,503	7,587	2,421

単位：千円。(1戸当り平均)

農業 経営費	農業所得	農外所得	農家所得	家計費	租税公課 諸負担金	農家 経済余剰
1,771	495	239	734	551	38	144
2,592	1,115	173	1,288	567	46	675
1,935	352	187	545	617	39	△ 111
2,139	133	329	463	535	25	△ 98
2,816	106	986	1,093	787	88	217
2,041	379	294	673	593	41	39

パ国邦人 農家所得の推移



4. 移住地別概要

アルト・パラナ

イタプア県エンカルナシオン市の東北約80～100Kmに位置し、パラナ川沿いに巾約20Km、長さ約40Km、総面積84,217Ha、平均標高220m、1959年から1961年にかけて、移住振興(株)が購入し、1960年8月から入植が開始された。営農形態は雑作(大豆、小麦、玉米)を主力に、養蚕、油桐、その他若干の畜産、米作等であるが、将来は大型雑作営農を目標としており、目下急速に機械化が進められている。

フラム

エンカルナシオン市の東北35Kmに位置し、総面積16,057Ha、平均標高190m、1956年に移住振興(株)がフラム土地会社から購入した。日本人の入植は、1955年にフラム土地会社の分譲地に入植したのを始めとする。

営農形態はアルト・パラナとほぼ同様であるが、土地を拡張する余裕がなく、平均土地所有面積は、アルト・パラナ地区の略々3分の2に止まっている。

チャベス

エンカルナシオン市の東北18kmに位置し、フラム移住地と隣接し、総面積約8,000 Ha、うち日本人入植地約5,500 Ha、平均標高190mの本移住地は、1953年当時のパ国政府農業改良院(IRA)の下に創設され、現在は豊府福祉局(IBR)の管理下にある。日本人の入植は、1953年から1956年にガリて110家族が日パ拓植組合の手により導入された。営農形態はアルト・パラナ、フラムに同じ。

イグアス

アスンシオン市東オ286kmに位置。総面積87,763 Ha、平均標高230m、国際道路をはさんで南北にまたがる農業国直営では最大の移住地である。1960年、移住振興(株)が購入し、1961年8月より入植が開始された。肉牛を主とした畜産に最終経営目標を置いており、1975年現在約4,000頭(CAYSAを除く)が飼育されているが、多大の資本を要する畜産への移住は容易でなく、雑作、と菜、養鶏、養豚、養蚕等、種々の営農形態を振り入れた多角的複合経営形態の農家が多い。

アマンバイ地区

パ国北部アマンバイ県ベドロ・ファン・カバリエロ市周辺に分散入植している。日本人の入植は、同市近郊に耕地を有するCAFÉ会社にコーヒー栽培契約雇用農として入植したのをきっかけとし、1956年から1958年の間に145家族が導入されたが、1959年同会社の倒産により、退職金余儀無くされ、同市近郊に分散入植することになった。独立後は手慣れたコーヒー栽培を主体としたが、1965、66及び1969年の大降霜により殆んどそののがコーヒーを放棄、現在は雑作、と菜、養鶏、養蚕等多角的な農業経営が行なわれているが、約80戸は市街地に於いて商工業に従事している。

ラ・コルメナ

アスンシオン市東南130km、総面積11,000 Ha、うち日本人所有地約3,500 Ha、平均標高250m、パ国における唯一の戦前に創設された日系移住地で1934年ブラジル拓植組合の専務であり、島坂国太郎の調査報告に基づき、1936年から1941年までの5年間に拓務省の意向を受けたブラジル拓植組合の指導管理のもとに、123家族が導入された。現在、土地所有は1戸平均約50 Haであり、耕地の拡張は養蚕、養蜂の確立が営農の基本問題となっている。生産物は都市近郊型のと菜が多く、他にブドウ(移住地内に農協経営のブドウ酒醸造工場あり)、蕎、

蜂蜜等がある。

各移住地にとって最も必要なことは、道路整備、電化等の生活環境の改善、営農の機械化、土地の有効利用、新作目の導入等による生産の向上とであり、農協、自治会、事業団が一体となって鋭意推進されている。経営及び技術指導対策としては、事業団直営試験農場（イグアス＝主として畜産、養蚕。アルト・パラナ＝主として耕種、油料作物）が当たり、当国派遣の技師（54年8月現在、牧畜1）等により指導が行われている。

5. パラグアイ農業総合試験場

昭和47年に従来のイグアス試験場（100Ha）、畜産センター（1,000Ha）及びアルト・パラナ試験場（100Ha）を統合一本化して発足し、本場は、事業団イグアス移住地に置かれ、アルト・パラナ移住地に分場を有している。当事業団の試験農場は単なる試験研究機関でなく、指導普及業務、訓練講習、種子種苗供給等の業務を兼ねており、多角的な機能を課せられているが、当試験場は40名の研修生の宿泊、教育施設を完備している。

本場では当面、畜産及び養蚕部門を主体とするが、その他耕種、果樹、樹木、各部門の基礎試験も併せ行っており、バ国側の試験研究機関とも協力提携して、パラグアイ農業に関する試験研修センターとしての機能が将来期待されている。（昭和53年度運営費458,808,739）

6. 同アルト・パラナ分場

主として耕種部門の各試験、普及業務を行っているが、近年、特に大豆、粟作物及び新規油料作物（アズ、ヒマワリ等）の開発導入に力を入れ、各種の試験に重点が置かれている。一斉、大豆、大麦、マウス等の大型機械化営農に適合する栽培様式、適応品種等の開発にも鋭意努力中である。（昭和53年度運営費45,308,367⁶⁶）

V 交付金関係事業

1 教 育

(1) 西 語 教 育 (昭和53年度実績 外3,582,056)

各移住地に事業団により下記学校々舎を建設(○印全額負担、△印一部負担)パ国側に提供、その教育を実施中で配置される教師に対し、国の負担による給与とは別途に謝金を支給している外、設備・教材等の充実を助成している。又、通学困難な子弟のため、フラム(フラム中学校附属) ペドロ・ファン・カバリエロ市及びアスンシオン市に寄宿舎を建設、父兄会或いは日本人会に運営せられている。

地区	学 校 名	教 員 数	生 徒 数
ア レ ト パ ラ ナ	○第1(アカラジ23km)小学校	4	210(81)
	○第2(ピラボ22km)小学校	3	143(65)
	○第3(ピラボ13km)小学校	2	99(49)
フ ラ ム	○フラム中学校	3	59(54)
	○サンタ・ローサ小学校	3	111(91)
	○ラ・パス小学校	3	105(49)
	○富エ小学校	3	110(39)
チ ャ ベ ス	○ニッポンパラグアイ小学校	6	227(27)
	○ウルグアイ小学校	4	134(15)
イ タ ス	○マリスガル・ロパス小学校	5	365(144)
	○イブアス中学校	4	87(39)

その他、アスンシオン市内、エンカルナシオン市内、ペドロ・ファン・カバリエロ市内の各西語学校に市内在住邦人子弟が通学している。
()内は日系人生徒数を示す

(2) 日 語 教 育 (昭和53年度実績 外2,370,616)

各移住地並びに主要都市に在住する邦人子弟は、自治会、日本人会等が事業団援助を受けて日語学校を週に1〜2日(多くは土、日曜日)開校している。教師は、地元の教師経験者、青年等が当たっているが科目は国語を主体に、算数、社会、音楽、珠算等である。
これに対する事業団の施策としては、教師の経済的地位確立のために謝金の支給、教師の資質の向上の為に指導教師の派遣指導、教師研修会の開催助成、教材・教具の充実助成等を行っている。

(事業団教師謝金対象日語小学校)

地区	学 校 名	教員数	生徒数
アルト・パラナ	アルト・パラナ第1日語小学校	6	72
	アルト・パラナ第2日語小学校	3	55
	アルト・パラナ第3日語小学校	3	48
	アルト・パラナ 日語小学校	3	44
フラム	フ ラ ム 中 学 校	1	54
	サニタ・ローサ日語小学校	5	67
	ラ・パス 日語小学校	3	57
	富 士 日語小学校	3	47
チャベス	チャベス中央日語小学校	2	37
イグアス	イグアス日語校(小学部)	7	107
	イグアス日語校(中学部)	5	41

この他に、アマンバイ地区1、エンカルナシオン1、アスンシオン1、
ラ・コルメナ1がある。

(3) 育 英 助 成 (昭和53年度実績 45,4043,583)

事業団が行う育英助成事業には、① 中学生、高校生を対象とし、
事業団が直接行う基礎教育奨学金給付と ② 大学生を対象とし、
全パラグアイ日本人会連合会が行う大学生奨学金貸付事業に対
する貸付基金の給付とがある。

昭和53年度実績は、前者については、小学生8名、中学生112名、
高校生41名計161名に対し奨学金を給付、後者については、
実施団体全パラグアイ日本人会連合会における新規貸付決定者
6名と前年度継続貸付者9名計15名分の奨学金貸付の基
基金を給付した。

(4) 内 地 石 井 修 (昭和53年度実績、機械修理1名、養鶏鑑別1名、
助産婦1名、看護婦1名 計4名)

日本内地における高度の教育、技術を受けさせるため、昭和45年度より毎年移住者子弟中、将来指導的立場に立ち得る者を選出、18ヵ月の予定で日本内地に派遣、希望する学科、技術を研修せしめている。

昭和53年度迄9回24名の派遣を行い、内第7回迄の17名に付ては夫々希望技術の研修を終了して帰国し、夫々地域において中堅技術者として活躍している。

現在第8回生3名、第9回生4名計7名が、内地にて研修を続けている。

その他

移住地における青少年の健全な成長を目的とする青年学級の運営（昭和53年度実績45,205,270）。同じく婦人の生活、地位向上のための婦人学級の運営（同45,170,956）がある。

2. 医 療

（昭和53年度実績 45,13,065,894.48）

項目 地区	事業団診療所数	医 師 医 生	看護婦数	53年度受診件数	備 考
アルト・パラナ	1	2	0	4	5,776 エンカルアミオン市在住内科医 (歯科医1名、産婦人科医1名)
フ ラ ム	1	1	0	3	3,864
イ グ ア ス	1	1	—	3	4,574 特約医1名(歯科医1名)
アマンバイ	—	—	—	—	特約医(歯科医1名)のみ、派遣医カレブチ ンル地区医師による巡回診療、年2回。

その外医療衛生対策としては、上記診療所医師の育成確保を目的として、一般の大学生奨学事業とは別途、医学生を対象として医師育成奨学事業と診療所看護婦の資質向上を目的とした看護婦研修事業がある。53年度前者に付ては4名のアスンシオン大学医学部学生に対し奨給実績を有し、後者に付ては3名の診療所看護婦の短期伯国派遣研修の実績を挙げた。

3 治 安

事業団は、アルト・パラナ、フラム及びイグアスの3地区において下記の通りの治安機関に施設を提供し、そこに配置される夫々の要員にパ国政府負担による給与とは別途、下記要員に対し謝金を支給している。

(昭和53年度実績 45948.192)

項目 地区	治安施設			治安要員				備 考
	判事事務所	警察所	兵士屯所	判事書記	警官	兵士		
アルト・パラナ	/	/	4	/	/	4	28	治安謝金 農業団補助金
フ ラ ム	/	/	3	/	-	3	4	"
イグアス	-	/	2	/	/	2	8	"

(註) イグアスにおいては、域内に判事事務所がないため判事事務所は

プレテンテ・ストロエスネル市の判事、書記が取扱っており謝金を支給している。

4. 農協及び自治体

(1) 農業協同組合

パラグアイ国内における邦人農協は次の10農協であるが、農協組織に対する直接的助成としては、経営能力強化を目的に参事養成の等の人材費助成を行っている。(昭和53年度実績 45526.850)

農協名	組織	業 務	組合員数	年間売上高	備 考
(イグアス中央会)	法定	販売、加工、斡旋	410	(49) 610,995	エカルナシオン市(ビラマ、フラム農協)1978.12.31現在
ビラマ農協	"	販売、購買、信用、運輸、指導	220	495,544	アルト・パラナ
フラム農協	"	" " " " "	167	324,044	フラム、イグアス 1978.12.31現在
(東パラグアイ中央会)	"	販売	201	93,153	アスンシオン市(ビラマ、コルメ農協) 1978.3.31現在
拓進道南農協	"	販売、購買、信用、運輸、牧畜利用、指導	151	216,466	イグアス 1978.2.31現在
ラ・コルメ農協	"	販売、購買、信用、運輸、指導	50	47,143	ラ・コルメ
アマンバイ農協	"	販売、購買、信用、牧畜利用、加工(製肉、コヒー生産)	40	37,240	アマンバイ 1979.3.31現在

この外に、邦人法廷農場組織として アスンシオン近郊の 蔬菜生産者を中心とする アスンセーナ園芸組合、アグロオリエンタル農協、アマンバイ地区バドロ・ファン・カリエロ市にエストレイマ農場の三農協がある。

(2) 自治体 (昭和53年度実績 第413.070-)

自治体の主な事業としては、道路保全、治安、教育（教科整備、施設管理、青年学校、日語学校運営等）福利厚生、語学代行（出生、死等）諸行事務があり、次の自治体がある。

事業団は、これら移住者の自主団体の健全な発展を助成するため、必要な補助を行っている。

1) アルトパッサ自治会	304 戸
2) フラム自治会	124 戸
3) イグアス自治会	177 戸
4) アマンバイ連合日本人会	150 戸
5) ケンベス日本人会	42 戸

(昭和54年3月31日現在、自治体構成単位数)

5. その他

(1) 生活改善 (昭和53年度実績 第219.163-)

移住地においては、地域自治体が中心となって青年学校運営、婦人学校運営、巡回映画会開催等、多様な生活改善活動が行われており、これに対し、事業団は事業費の補助、映画フィルム、VTR装置の提供等の助成を行っている。

特に、これら活動には拠点が必要不可欠であるため、公民館建設助成に力を入れており、フラム、アルトパッサ、ケンベスの地区に既に公民館が建設された。

生活環境整備上、電化は基礎的な要素の一つであるが、移住地の状況から実現には多くの困難があるものの、既にイグアス地区の電化は一応完成、54年度ラ・コルメサ地区の電化が予定される等、徐々に進展している。

(2) 営農改善特別対策

各邦人移住地は、営農規模の拡大及び雇用労働力不足等に付随して、人力による営農形態から農業機械の導入による合理的な農業経営形態に転換しつつある。機械化には先づ耕地の熟畑化が必要であり、伐開のための大型機械の導入が要求される。

そこで事業団は、イタプア地方に於ては“南部パラグアイ
営農改善特別対策”、イグアス地域に於ては“イグアス営農
改善特別対策”として、フルドーザー、トラクター等を交付金にて
供与し、農協の機械利用部が中心となって機械化(新地熟畑
化)が進められている。

なお、49年度よりアマンバイ地区においても大豆種植作業の
機械化のため“アマンバイ営農改善特別対策”を実施している。

イタプア地域：フルドーザー 4、トラクター 4 (アタッチメント付)
ヘビーアラウス、トレーラートラック 1

イグアス地域：フルドーザー 3、トラクター 4 (アタッチメント付)
ヘビーアラウス、トレーラートラック 1

アマンバイ地域：トラクター 2 (アタッチメント付)
スピードスプレーヤー 1

(参考) 交付金投下額

単位：1,000 Bs.

区 分	項 目	50年度	51年度	52年度	53年度	計
費用投投資	営農指導費	57.513	10.721	10.713	13.170	92.127
	教育文化費	26.551	4.353	5.465	2.572	44.941
	医療衛生費	99.934	9.361	9.420	13.666	131.841
	生活環境整備費	40.994	1.909	2.321	2.107	47.331
	小 計	224.992	26.354	27.719	36.915	316.240
資産投投資	道路工事費	3.859	21.176	33.927	21.125	85.088
	建物施設費	135.041	7.629	5.316	15.974	163.960
	機械器具費	79.727	2.933	3.182	2.871	94.723
	車輦運搬具費	21.583	6.021	6.054	4.185	47.853
	その他	2.060	-	-	-	2.060
	小 計	258.280	43.759	48.489	49.156	399.684
計		483.272	70.113	76.468	86.071	715.864

(註) 務労支援のためにアスシオン支那が直接当国において資金として
使用した額。

Ⅵ. 出資金関係事業

1. 入植地事業

事業団の直営入植地は、アルト・パラナ、フラム、イグアスの三移住地であるが、矢々購入した土地に道路をつけ、測量によって大口、中型、及び小型の三種類のロッテ（アルト・パラナ、イグアスは大口：300 Ha、中型：60 Ha、小型：30 Ha、フラムは25 Ha）に分割し、造成を行なっている。このロッテを入植者に一括あるいは分割払いの方法によって譲渡し、工事が譲渡後地券の発給が行なわれる。各入植地毎の面積、ロッテ造成数、分譲済ロッテ数、価額は下表の通りである。

区 分	アルト・パラナ		フ ラ ム		イ グ ア ス		計
	農耕地	市街地	農耕地	市街地	農耕地	市街地	
総面積	34,217 ^{ha}		16,056 ^{ha}		87,753 ^{ha}		138,036 ^{ha}
造成済面積	62,864 ^{ha}		15,783 ^{ha}		59,413 ^{ha}		144,660 ^{ha}
未造成面積	13,250 ^{ha}		72 ^{ha}		26,424 ^{ha}		39,746 ^{ha}
総造成ロッテ数	1457	323	601	89	249	285	2,664
総分譲ロッテ数	1328	295	600	45	218	255	2,341
残ロッテ数	129	28	1	44	31	30	223
価 額	一括払 466,000 ^円		一括払 155,000 ^円		一括払 608,000 ^円		一括払 1,250,000 ^円
	分割払 717,645 ^円		分割払 202,154 ^円		分割払 926,320 ^円		分割払 1,550,000 ^円
注	頭金45,000 5年均等 9年還元率(居住2年等)		頭金15,000 5年均等 9年還元率(居住2年等)		頭金60,000 5年均等 9年還元率(居住2年等)		
単位面積	30 ^{ha}	2,540 ^{ha}	25 ^{ha}	2,529 ^{ha}	30 ^{ha}	2,500 ^{ha}	

(註) 造成済面積には公共用地、道路、河川敷を除く
(アルト・パラナ 2103^{ha}、イグアス 192^{ha}、フラム 201^{ha})

2. 特産事業

エンカルテンイン市に倉庫を所有し、賃貸を行なっている。

第一倉庫 415[㎡]

事業団の融資は、事業団東京本部が直接移住者及びその団体とドラ建で融資契約を締結する形で行なわれている。

主たる貸付条件は、先ず貸付期間が長期1年乃至8年、短期1年半以内、貸付利率年5%、貸付限度、個人融資300万円相当額残高、団体融資5,000万円相当額残高である。

昭和53年度貸付実績及び同年度末の貸付残高は次の通りである。

単位: 4\$S.

地 区	昭和53年度貸付実績					
	農 業		工 業		更生資金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
アルト・パラナ	116	1,154,510	-	-	-	-
フ ラ ム	116	436,776	2	15,937	1	2,000
イグアス	52	324,893	2	16,107	-	-
チャベス	15	60,717	-	-	-	-
アマンバイ	31	198,500	1	7,500	1	2,000
アスンシオン	20	121,000	-	-	1	2,000
エンカルタソン	-	-	-	-	-	-
合 計	350	2,296,456	5	39,544	3	6,000

地 区	昭和53年度末貸付残高					
	農 業		工 業		更生資金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
アルト・パラナ	443	2,031,721 ²¹	2	6,350	2	1,528
フ ラ ム	457	1,270,220 ²²	2	15,937	2	2,794
イグアス	255	930,904 ²³	4	22,489	-	-
チャベス	55	142,621 ²²	-	-	-	-
アマンバイ	166	538,357 ²⁰	2	10,500	9	10,420 ²²
アスンシオン	60	324,323 ²³	5	32,476 ²⁴	12	15,179 ²⁵
エンカルタソン	2	43,375 ²²	1	7,937	2	2,382
合 計	1,438	5,287,083 ²⁵	16	95,629 ²⁶	27	32,354 ²⁷

(註): 1. アスンシオンは、アスンシオン近郊、レ・コルナも含む。
2. 団体貸付も含む。

Ⅳ 経済・技術協力関係

1. 経済・技術協力等業務の開始

昭和54年4月1日の組織改正により、当支部に経済・技術協力等業務を所掌する業務第2課が新設された。
これに伴い、従来移住業務のみを扱っていた支部は、JICA業務全体を所掌する真の支部として、大使館の指導のもとに業務を遂行することになった。

2. 研修員の送出

当国からの研修員の送出は、中南米計画が始まった昭和30年代前半から、類々増加の一途をたどり、昭和54年度の送出数は、約50名を数える。昭和54年度は、カウンターパートおよび集団コースへの参加を中心に、次のとおり計画されている。

区 分	人数	研 修 科 目
集団コース	34	金型工作技術、借款手続セミナー、衛生通信、微生物研究、国際電信電話業務、搬送電話、国際フレックス通信、小中工業開路セミナー、ラジオ放送技術、テレビ放送技術、農業機械設備、その他。 (継続1名、カウンターパート4名を含む)
個 別	3	果樹園芸、野菜園芸、馬繁殖
カウンターパート	13	職業訓練(4名)、湿地開発、小麦育種、土壌肥料、造林、育苗、臨床検査、農村計画視察、農協視察、農林事情視察、 (集団コース参加4名を除く)
合 計	50	※ 毎年、年央に調整され、増減する。

3. 専門家の受入

28

専門家の受入は、研修員の送出と前後して始まり、近年急激にその数が増えている。昭和54年8月1日現在職業訓練センター関係12名のほか、計25名が協力活動中で、今年度新たに、農林協力関係4～5名の受入が予定され、南部パラグアイ農林業総合開発計画が、本格的に動き出すと、更にふえることとなる。

主な協力活動分野は、次のとおりである。

協力分野	派遣専門家数	パ国側受入機関	備 考
農業経済	1	企画庁、農牧省	
電話、マイクロウェーブ	3	電通学園 (ANTELCO)	電話伝送、電話網、マイクロウェーブ
カラーテレビ	1	" (")	
国際電話交換	1	電気通信公社	
マイクロウェーブ保守	1	"	
衛生通信	2	"	衛生通信及び地上局管理保守
養蜂	2	農牧省、アスンシオン大学	アスンシオン大学農学部
家畜人工授精	1	"	アスンシオン大学獣医学部
癩病対策	1	厚生省	
職業訓練センター	12	文部省	9を参照
農業試験場	* 2	農牧省	ゼネラル・ディレクター、リニョン・オサー
林業訓練センター	* 2	農牧省、林野庁	造林、育苗
合 計	29		

* 印：今年度予定。

4. 単独機材供与

帰国研修員が、日本で取得した技術を、有効に活用出来ることを目的とした、帰国研修員の所属機関に対する機材供与は、当国に対するものは、旧制に属するものが1件実績としてわかるが、昭和54年度は、国立アスンシオン大学獣医学部に対し、家畜繁殖用機材3千万円相当機材供与が予定され、先般、機材内容を確認するための調査団が来巴した。

5. 開発調査

公共的な開発計画に関し、基礎的調査を行うことを目的とする。開発調査は前年度から継続中のものを含め、昭和54年度は、3件が計画されている。

案 件	現 状	今後の予定
スロイスル新空港建設	最終現地調査終了	10月中間報告、12月最終報告
農業機械化センター	基本設計チーム来バ	次年度無償案件として検討
イボア湖周辺干拓	検討中	—

6. 医療協力

当国に対する医療協力は、癩病対策専門家一名の受入のみで、まったく新しい分野といえるが、昭和54年度は、3千万円相当の機材供与と、厚生省中央研究所に対する総合的な協力の可能性を検討するためのアドバイザーチームが、約17日の日程で来バシ、検討、分析を実施し、同分野における今後の協力量の増大が期待されている。

7. 農林協力

当国は、農牧業立国であり、日本からの協力の主体も、この分野に置かれているとって過言ではなく、従来の専門家の受入、カウンターパートの送出、各種調査団の受入れのほか、さらに、昭和54年3月には、南部パラグアイ農林業総合開発計画に関するR/Rの署名が行われ、カピタンミランダ農業試験場強化、林業開発訓練、農業機械化訓練の3計画が、本格的な協力活動に入ることになり、専門家の受入、研修員の送出のほか、無償資金供与による施設の建設、機材の据え付けが行われることとなっている。

業 件	働 力 内 容
南部パラグアイ農林業総合開発 a. カピタランダ農業試験場強化	ゼネラルコーディネーターおよびレジソンオフィサーの受入。 新作物の導入、新品種の育成および優良種子の増殖、配布を中心とした試験研究機能の強化および普及活動の活性化を目的とする。 専門家3~4名受入、 研修員数名/毎年送出、 施設無償資金供与 7億4千万円。
b. 林業開発訓練	木材加工技術、木材保存技術、伐採技術、育苗技術、繊維造林技術の訓練、未利用樹種の利用開発のための試験を行うことを目的とする。 専門家3~5名受入、研修員数名/毎年送出 施設、機材無償資金供与、10億5千万円。
c. 農業機械化訓練	農業機械器具の操作および保守に関する訓練を行い、併せてこれらの修理を行うことを目的とする。 専門家5~6名受入、研修員数名/毎年送出 施設、機材無償資金供与、12億4千万円。

8. 無償資金供与

当国に対する無償資金供与(一般無償)は、次の職業訓練センターを~~骨子~~^{嚆矢}とするが、昭和54年度は、農林協力関係のカンパジミランダ農業試験場強化および林業開発訓練の面計画に対して行われることになり、最近、交換公定の署名が終り、間もなく、本格的な施設の建設に、とりかかることになっている。

支那は、この実施の促進に必要な業務を担当することとなっている。

なお、昭和55年度は、農業機械化訓練計画が対象となる予定となっている。

9. 職業訓練センター

アソシオン職業訓練センターは、日本からの無償資金供与により、施設が建設、整備され、電気、自動車整備、機械、建築、電子、冷凍配管、木工の7コース、各20名の訓練生で、この7月20日開講した。

この職業訓練センターでは、主席顧問、調整員、他10名の専門家が、6分野(木工を除く)に渉り、協力活動中である。

VIII. 青年海外協力隊事業.

昭和53年2月24日、協力隊員派遣にかかわる交換公文が日本国とパラグアイ国との間で取り交された。この取極めに基つき昭和53年3月にパラグアイ国に初めての隊員が着任してからの派遣状況は下表に示すとおりである。

隊員派遣状況表				(昭和54年8月末)
派遣年月日	業種	配属先	配属地	
昭和53年3月	養殖	農牧省	カプアス普及事務所	
	花卉	農牧省	サンロレンソ普及事務所	
	電子機器	司法省	アスンシオン職業訓練所	
昭和53年5月	養蜂	農牧省	カアパ普及事務所	
昭和53年10月	印刷	司法省	アスンシオン職業訓練所	
	農業土壌	農牧省	カルメン・デル・パラナ普及事務所	
	付与栽培	農牧省	ニエンア普及事務所	
昭和54年4月	写真	農牧省	アスンシオン本部	
昭和54年6月	野菜	農牧省	カアサパ農業学校	
昭和54年8月	看護婦	JICA	アルトパラナ診療所	
	看護婦	JICA	イグアス診療所	

昭和54年10月には次の業種の隊員が着任する。

図書館司書、保健婦、養鶏、食用作物、生態調査、土壌肥料。

Ⅸ 進出企業の概況

CAICISA (イタプア製油株式会社)

エンカルナシオン市

移住事業団、海外経済協力基金および日本の四商社(三井、三菱、丸紅、伊藤忠)の出資計6億9千万円により設立された日本イタプア製油投資株式会社の現地会社である。(資本金 19,720 万Gs.)主として、邦人移住者の生産する油桐の実、大豆等を原料とする製油、および副生産物の生産、販売を目的とし、1968年12月に会社設立、1970年9月より工場操業開始した。油桐の年間処理量は、25,000^t ~ 30,000^t、日産処理能力140^t、大豆は約4,000^t、日産50^tである。

但し、現在では、移住者営農形態の変化により、油桐原料に占める移住者のシェアは、極めて小さいものとなっている。最近、桐実原料の不足から、テンベイ河上流に、15,000 Ha. の土地を取得、原料の直接生産に入りつつある。

ISEPSA (パラグアイ絹糸工業株式会社)

アルト・パラナ移住地

伊藤忠(株)、片倉(株)の共同出資により乾菌工場を主体とする現地会社で、1969年会社設立、資本金1億、64/100万円。1972年2月に乾菌工場が完成し、操業を開始した。これに先立ち、同社並びに事業団指導により、アルト・パラナ、フラム、チャベスの日本人移住地に、桑園が造成され、同年3月より蚕の飼育が開始された。1978年9月 ~ 1979年4月の実績生繭生産約192^t、生産者数は、総240戸、内94戸日系人、246戸パ國人農家となっている。

パラグアイの養蚕事業は、1973年度557戸、362^tの生産実績をピークに、その後、1974年度の生繭買付価格の暴落を契機に、一貫して減少の一端を辿り、1977年度には270戸、172^tとピーク時の半分以下に落ち込んだが、1978年度初めて盛り返しを示した。

